

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月13日

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岩崎 謙治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 (TEL) 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月17日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	2,362	△69.9	335	84.9	307	45.5	264	150.9
24年2月期第1四半期	7,837	90.9	181	△63.9	211	△50.4	105	△94.8

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 253百万円（-％） 24年2月期第1四半期 3百万円（-％）

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第1四半期	118	48	—	—
24年2月期第1四半期	45	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	84,010	28,548	31.2
24年2月期	82,170	28,187	31.6

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 26,202百万円 24年2月期 25,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	—	—	0	00	0	00
25年2月期	—	—	—	—	—	—
25年2月期（予想）	—	—	0	00	200	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,000	△10.3	1,500	42.9	1,200	22.5	1,000	△43.5	447	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※1 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。

※2 1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年2月期1Q	2,256,319株	24年2月期	2,256,319株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	20,000株	24年2月期	20,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年2月期1Q	2,236,319株	24年2月期1Q	2,332,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成24年7月19日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

①業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、生産活動の回復、個人消費の持ち直し、各種の政策効果等を背景に、緩やかに回復しつつあります。一方、欧州債務問題による世界経済の減速や円高の長期化等の状態が続き、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、不動産売買の鈍化等の傾向が依然見られるものの、資金調達環境の継続的な改善、欧州危機を発端にアジアへの投資配分を増やす欧米投資家の増加、東日本大震災後、様子見の姿勢であった投資家の一部投資再開、包括的な金融緩和策として日本銀行が創設した基金によるJ-REITを含む資産買い入れの実施等により不動産取引は徐々に再開しており、緩やかながらも回復の兆しを見せております。

当社グループでは、こうした環境下において、私募不動産ファンド、J-REITの資産運用会社を始めとし、小規模不動産及び底地商品の提供、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルマネジメント）等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、さらなる成長加速のため、安定収益の継続的な拡大、財務基盤のさらなる健全化を推進してまいりました。具体的には主として以下の事項を実施しております。

- ・新規不動産ファンド組成に向けた営業活動の推進
- ・J-REITの外部成長に向けたブリッジファンドの組成
- ・他社組成案件のAM受託
- ・運用資産の耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・テナントリーシング活動の強化
- ・運用物件の環境への取り組みの強化
- ・いちごブランディングの確立に向けた施策の展開
- ・小規模不動産や底地の取得、不動産有効活用に係るコンサルティング等による新規事業推進
- ・継続的な資産売却活動の推進
- ・コーポレート有利子負債に占める長期借入金比率のさらなる改善
- ・総合不動産運用グループとしての機能強化を目的とした組織再編の検討

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,362百万円（前年同四半期比69.9%減）となり、営業利益335百万円（同84.9%増）、経常利益307百万円（同45.5%増）、四半期純利益264百万円（同150.9%増）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間に比し減収増益となっておりますが、これは資産売却による売上高及び利益が減少した一方、不動産賃貸収入、資産運用報酬及び施設管理受託収入等の安定収益が増加し、当該安定収益のみで販売費及び一般管理費、支払利息等の固定費を賄うことが可能となったこと等、収益構造の好転によるものであります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

i) 不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、当該事業の売上高は1,641百万円（前年同四半期比77.4%減）、セグメント利益は273百万円（同117.6%増）となりました。

ii) 不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営、賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理の売上高は744百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は62百万円（同11.4%増）となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,362百万円（前年同四半期比69.9%減）となりました。

これは主に、不動産賃貸収入1,403百万円、不動産フィー収入394百万円及び施設管理受託収入505百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は335百万円（前年同四半期比84.9%増）となりました。

これは主に、不動産の賃貸及び施設管理受託に係る売上原価が1,219百万円となったこと、販売費及び一般管理費が766百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は42百万円(前年同四半期比75.7%減)となりました。これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取配当金9百万円があったことによるものであります。当第1四半期連結累計期間における営業外費用は70百万円(前年同四半期比51.6%減)となりました。これは主に、支払利息70百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税は16百万円、少数株主利益は26百万円となりました。これらの結果、四半期純利益は264百万円(前年同四半期比150.9%増)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,591百万円となり、前連結会計年度末の9,438百万円と比して152百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は1,544百万円(前年同四半期は505百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の減少385百万円、税金等調整前四半期純利益308百万円及び販売用不動産の取得等による支出2,189百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は14百万円(前年同四半期は368百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入30百万円及び有形固定資産の取得による支出14百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は1,647百万円(前年同四半期は973百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,100百万円、短期借入金の増加285百万円、長期借入金の返済による支出548百万円及びノンリコースローンの返済による支出209百万円があったことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は84,010百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,840百万円増加(前連結会計年度末比2.2%増加)いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加2,164百万円、受取手形及び売掛金の減少385百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は55,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,480百万円増加(前連結会計年度末比2.7%増加)いたしました。

これは主に、販売用不動産の取得等に伴う長期借入金の増加1,509百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28,548百万円となり、前連結会計年度末と比較して360百万円増加(前連結会計年度末比1.3%増加)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上264百万円及び少数株主持分の増加122百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は31.2%(前連結会計年度末比0.4ポイント低下)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月19日付「平成24年2月期決算短信」において公表しております平成25年2月期の連結業績予想から変更はありません。第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、複数の既存投資案件の売却時期やその価額により大きな影響を受けることを予想しておりますので、開示を控えさせていただいております。なお、第2四半期連結会計期間末に近づき、開示が可能になった場合には、その時点で速やかに開示することといたします。

また、1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791	9,944
受取手形及び売掛金	1,069	683
営業貸付金	2,527	2,533
営業投資有価証券	4,226	4,281
販売用不動産	49,674	51,838
その他	1,465	1,543
貸倒引当金	△2,930	△2,953
流動資産合計	65,824	67,871
固定資産		
有形固定資産	10,109	10,073
無形固定資産		
のれん	2,077	2,049
その他	27	25
無形固定資産合計	2,105	2,075
投資その他の資産		
投資有価証券	3,589	3,478
長期貸付金	14	13
その他	623	593
貸倒引当金	△96	△95
投資その他の資産合計	4,131	3,990
固定資産合計	16,346	16,139
資産合計	82,170	84,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57	57
短期借入金	170	455
1年内返済予定の長期借入金	1,768	1,809
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	8,793	8,705
未払法人税等	115	30
賞与引当金	22	112
その他	2,974	2,761
流動負債合計	13,902	13,932
固定負債		
長期借入金	7,413	8,923
長期ノンリコースローン	28,899	28,686
長期預り保証金	3,362	3,516
負ののれん	360	338
その他	43	64
固定負債合計	40,080	41,529
負債合計	53,982	55,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,395
利益剰余金	6,298	6,563
自己株式	△187	△187
株主資本合計	26,584	26,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△604	△683
為替換算調整勘定	△7	37
その他の包括利益累計額合計	△612	△646
新株予約権	116	123
少数株主持分	2,099	2,221
純資産合計	28,187	28,548
負債純資産合計	82,170	84,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	7,837	2,362
売上原価	6,959	1,260
売上総利益	877	1,102
販売費及び一般管理費	695	766
営業利益	181	335
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	9
持分法による投資利益	142	—
負ののれん償却額	22	22
その他	11	10
営業外収益合計	176	42
営業外費用		
支払利息	97	70
社債発行費	43	—
その他	5	0
営業外費用合計	146	70
経常利益	211	307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	2	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除売却損	31	0
その他	6	—
特別損失合計	38	0
税金等調整前四半期純利益	181	308
法人税、住民税及び事業税	27	16
少数株主損益調整前四半期純利益	154	291
少数株主利益	48	26
四半期純利益	105	264

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	△77
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△55	40
持分法適用会社に対する持分相当額	112	—
その他の包括利益合計	△151	△37
四半期包括利益	3	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	230
少数株主に係る四半期包括利益	△25	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181	308
減価償却費	40	56
株式報酬費用	12	7
のれん償却額	25	27
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,534	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△9
支払利息	97	70
社債発行費	43	—
持分法による投資損益 (△は益)	△142	—
固定資産除売却損益 (△は益)	31	0
売上債権の増減額 (△は増加)	70	385
営業貸付金の増減額 (△は増加)	350	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,599	0
営業投資有価証券評価損	54	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	71	△2,189
販売用不動産評価損	—	18
未払金の増減額 (△は減少)	△100	59
未払費用の増減額 (△は減少)	254	△113
預り保証金の増減額 (△は減少)	△171	41
その他	△383	△123
小計	538	△1,394
利息及び配当金の受取額	145	9
利息の支払額	△94	△71
法人税等の支払額	△84	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	△1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△0
投資有価証券の償還による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△13	△14
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
出資金の払込による支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	14

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	285
社債の発行による収入	6,056	—
社債の償還による支出	△6,200	—
ノンリコース社債の発行による収入	2,100	—
ノンリコース社債の償還による支出	△2,115	—
長期借入れによる収入	300	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,024	△548
ノンリコースローンの借入れによる収入	5,610	—
ノンリコースローンの返済による支出	△5,533	△209
少数株主からの払込みによる収入	—	20
自己株式の取得による支出	△143	—
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973	1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791	152
現金及び現金同等物の期首残高	12,343	9,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△234	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,317	9,591

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,248	588	7,837	—	7,837
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	4	12	△12	—
計	7,255	593	7,849	△12	7,837
セグメント利益	125	55	181	—	181

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産等投 資・運用事業	不動産・施 設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,633	728	2,362	—	2,362
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	15	23	△23	—
計	1,641	744	2,386	△23	2,362
セグメント利益	273	62	335	—	335

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。